

全国倒産集計 2015年8月報 別紙

日本企業に迫るチャイナリスクの脅威

～ 懸念される中小企業への波及 ～

はじめに>>

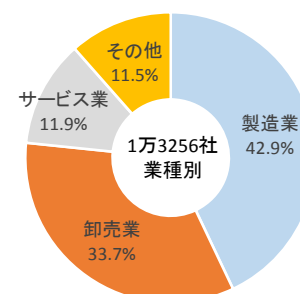
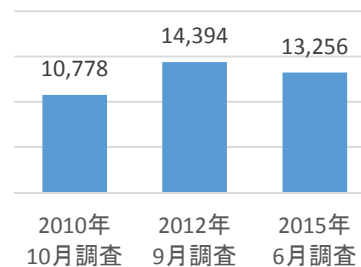
中国経済の減速懸念を背景に、東証1部上場の江守グループホールディングス(株)(5月に上場廃止)では、中国子会社において売掛債権の回収難が発生したことで、約462億円の特別損失を計上。4月30日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請する事態に追い込まれた。また、6月には(株)LIXILグループ(東証1部)の中国子会社が不正会計処理の発覚で破産し、同グループに最大662億円の損失が発生する可能性があるとして発表した。

そうしたなか、8月11日には中国政府が人民元切り下げを実施。3日間にわたる強硬策で世界の主要株式市場は大きく揺らぎ、中国関連の事業を展開する日本企業のリスクは、一層深刻化している。

〈参考〉中国進出企業の実態 (2015年6月調査)

- 中国進出企業は1万3256社。前回調査(2012年9月)比で1138社減少している
- 業種別では「製造業」(5693社、構成比42.9%)が最多。一方、アパレル業者の撤退が相次いだ「卸売業」(前回比▲11.7%)やソフト受託開発などの「サービス業」(同▲15.7%)は、前回調査から大きく減少
- 年売上高1億円未満(529社)が前回調査から大きく減少(前回比▲44.8%)した一方、同100億円以上の大企業(2959社)は増加(同+17.7%)
- 中国進出企業の2013年度増収企業の割合は59.1%で、非進出企業の増収割合(52.0%)を上回った

中国進出企業数の推移



※6月8日発表「第3回:中国進出企業の実態調査」より

今後は中小企業におけるチャイナリスク顕在化が懸念

2014年以降、中国事業において取立不能や減損損失が生じた上場・大手企業は表の通り。そのほかでも最近では、タツモ（株）（JASDAQ、7月13日発表）やアトミクス（株）（JASDAQ、同8月17日）が業績低迷を理由に中国の子会社を解散・清算させるなど、同様の動きを見せる企業が相次いでいる。

そうしたなか、今後懸念されるのは、中国関連事業を手がける中小企業の動向だ。江守グループホールディングス（株）といった大手企業のみならず、中国事業の失敗によって倒産する中小企業は相次いでおり（3頁以降の事例を参照）、その要因は、① 中国国内における人件費高騰などコスト負担増で採算悪化、② 中国の子会社（工場）、中国の取引先企業からの売掛金回収難、取引条件変更、③ 中国政府からの工場移転命令、④ 品質問題（食品偽装・衛生問題）、⑤ 反日感情の高まりに伴う日本製品の不買行動、日本企業との取引縮小、などとなっている。

表面化こそしていないものの、中国法人や現地法人（関係会社）からの未回収金が長期滞留している中小企業、人件費上昇などコスト増から採算確保が困難になっている中小企業、また、そうした状況を理由に事業の撤退を検討している中小企業は、水面下で多数存在することが予想され、中国向け債権管理の状況とともに処理のゆくえが注目される。

中国事業において取立不能などを発表した主な上場・大手企業

公表日	社名(市場)	理由
2015年	6月3日 (株)LIXILグループ (東証1部)	中国で事業を展開する子会社の破産手続きに伴い、2015年3月期の業績予想を下方修正。損失は最大662億円にのぼる可能性があると発表
	5月13日 国際紙パルプ商事(株)	中国などの海外子会社における債権の取立不能を発表。中国では複数の取引先の経営破綻により、売掛債権8億6700万円に取立不能又は遅延の恐れが生じた
	5月12日 ユニチカ(株) (東証1部)	中国子会社の固定資産及び他の固定資産について、連結決算で32億9100万円、個別決算で3億700万円の減損損失を計上したと発表
	5月8日 昭光通商(株) (東証1部)	当社及び中国子会社の取引先が、中国国内の建設需要低迷を背景とした金融機関の引き締めの影響から支払遅延が発生したため、128億円を特別損失に計上すると発表
	4月30日 江守グループホールディングス(株) (元・東証1部)	中国子会社における売掛債権の回収難から約462億円の特別損失を計上し債務超過に転落、東京地裁へ民事再生法の適用を申請
2014年	11月28日 日本テレホン(株) (JASDAQ)	香港の取引先における債権約4800万円の取立不能または取立遅延のおそれと特別損失の発生に関するお知らせを発表
	4月18日 日本紙パルプ商事(株) (東証1部)	中国子会社における24億2200万円の債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて発表

中国事業が倒産の要因となった主な事例

コスト負担増による倒産

■ 岩崎(株)(東京都台東区、ベルト・皮革小物製造販売)

海外大手ジーンズメーカー「リーバイス」とライセンス契約を結び、アジア圏を中心とした同社の海外子会社向けで販売を拡大。現地子会社が運営する中国やベトナムの工場でも生産を開始したものの、リーマン・ショック後の円高による海外得意先の減少、さらに中国国内における人件費高騰と人員定着率の悪化、外資企業に対する圧力から同国内での販売が思うようにいかず、現地工場の資金繰りが大きく悪化。2015年4月に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。負債は約17億800万円。

■ 加藤工芸(株)(愛知県名古屋市、陶芸品・樹脂製品卸)

実用品からギフト商品まで幅広く手がけ、ライセンス契約を締結してナショナルブランドの人気キャラクター商品も扱い、大手玩具メーカーやノベルティー販売業者向けに納入していた。中国での生産を開始したものの、人件費の高騰のほか、経費削減ができずに利益確保できず、2015年7月に名古屋地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約10億4700万円。

■ (株)麻原産業商会(岡山県倉敷市、衣料品製造)

中国に合弁会社を設立し、同社経営の工場で生産を拡大。しかし、リーマン・ショック後の売り上げ減少と人件費等経費の上昇から経営が悪化。2015年3月に岡山地裁倉敷支部より破産手続き開始決定を受けた。負債は約8億3400万円。

■ 長谷川化工(株)(静岡県静岡市、婦人靴製造)

中国に生産拠点を設けたものの、円安や工賃の値上がりから採算確保が難しくなったほか、納期の遅れや不良品が生じるなどして違約金の支払い義務も発生。2015年6月に静岡地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約4億8300万円。

資金回収難、条件変更による倒産

■ (株)ウェザーコーポレーション(東京都世田谷区、スポーツウエア卸)

仕入れ先である中国工場からスポーツ用衣料品の入荷が大幅に遅れ、販売できなくなったほか、入金がずれ込んだことで資金繰りが悪化。2013年11月に破産手続き開始決定を受けた。負債は約5億9700万円。

中国政府による工場移転命令等の影響による倒産**■ イズミ電子(株)(大阪市、電機器具加工)**

主要顧客である企業の業務を担っていた中国の工場に公安が入ったことで操業停止状態となり、出荷が全てストップ。取引が停止された。金融機関へのリスケ要請や工場売却などのリストラを進め、経営改善を図ったものの限界となり、2015年6月に大阪地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約13億4600万円。

■ 木村刃物製造(株)(名古屋市、機械刃物卸)

中国政府の通知により生産拠点を移転するものの、移転先が軍用地のため工場用地として使用できず、新たな移転用地を探すことで時間と建設及び設備費用を費やした。その後、中国国内での人件費・物価の高騰や為替変動、税制の変更等により経営状態が急速に悪化。2013年12月に名古屋地裁へ民事再生法の適用を申請した。負債は約28億1300万円。

■ 共栄産業(株)(埼玉県川口市、プラスチック製容器製造販売)

2008年に中国政府より工場の移設を指示されたものの、移転先の工場団地は一流企業の独資が条件だったため、中国工場を閉鎖。その後の業績は低迷し、2013年2月にさいたま地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約2億2000万円。

品質問題による倒産**■ 長野味噌(株)(長野県上田市、味噌製造)**

業容の拡大を目指して中国に関連会社を設立するものの、2007年末に中国産冷凍餃子を原因とする薬物中毒事件が発生。以降、中国から日本国内への食品輸輸入が事実上不可能な状態となり、急遽国内生産にシフトしたところ、原材料費や人件費等の負担増によって経営が悪化。2013年4月に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約14億5700万円。

■ (有)サンフーズ(福岡市、タケノコ水煮卸)

中国産冷凍餃子の事件を受け、取引先のスーパーや小売店で全ての中国製商品を撤退する事態となり、資金繰りが悪化。2014年12月に福岡地裁より破産手続き開始決定を受けた。負債は約5300万円。

【 問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 阿部・池亀・伊佐

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348